

飯守 現市立病院跡地周辺のまちづくりは、

飯守 多久市立病院跡地について

飯守 病院周辺の全体的な整備は、

飯守 都市計画マスタープランで定めている東多久地域のまちづくり方針に基づき、取り組んでいきます。

飯守 新公立病院付近の事業着手に向けて、佐賀県により測量及び調査が実施されています。



多久市立病院

飯守 多角的な利活用を検討中という点だが、

飯守 現状のままの施設を市として利用するのか、また、民間の方々に活用していただくのか、施設を解体して市で新たな施設を施行的に行っていくのか、民間の方に売却、または貸付け等を行いながら多久町周辺一帯の地域づくりに寄与いただくというものを対策会議の中で協議しています。

田淵 そうした限界集落はどれ位増えるのか、

田淵 55歳以上が50%以上の占める集落、いわゆる準限界集落になりますがこの集落が46地区あり、先ほどの24地区と併せて70地区になり、数



飯守 康洋

新公立病院及び市立病院周辺のまちづくりについて

飯守 新公立病院周辺のまちづくりへの取り組みは、

飯守 多久市都市計画マスタープランを踏まえ、周辺の環境と調和しつつ、良好で安全な市街地形成のため、交通や排水などの整備も行いながら進めたいと考えているところです。

飯守 多角的な利活用を検討中という点だが、

飯守 現状のままの施設を市として利用するのか、また、民間の方々に活用していただくのか、施設を解体して市で新たな施設を施行的に行っていくのか、民間の方に売却、または貸付け等を行いながら多久町周辺一帯の地域づくりに寄与いただくというものを対策会議の中で協議しています。



田淵 厚

高齢化による地域の課題について

田淵 限界集落とは何をさし、多久市の現状はどうなっているのか、

田淵 集落の65歳以上の高齢者が50%以上を占め状況や生活道路の維持管理、冠婚葬祭をはじめ社会的共同生活の維持が困難な状態を限界集落と言います。令和4年8月の住民基本台帳を基にしますと市内106行政区のうち24行政区がこれに当たります。

田淵 道路愛護、農道補修、水路や側溝の土砂上げ、瓦礫除去作業が困難になっていきます。こうした作業には重機が必要だが、動かす人たちが高齢化している。若い人たちの資格取得制度や機械リース制度の対策が必要と思うが対応はできるのか、

田淵 資格助成制度につきましては今のところ検討はしていません。

可決された意見書（要約）

地方財政の充実・強化に関する意見書

いま、地方公共団体には、急激な少子・高齢化の進展にともなう子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化をめざした環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、より新しく、かつ極めて多岐にわたる役割が求められつつあります。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。これらに対応するための地方財政について、政府は「骨太方針2021」において、2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしていますが、それをもって増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

- 1 社会保障の維持・確保、防災・減災また脱炭素化対策、地域活性化にむけた取り組みや、デジタル化対策など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握し、それを支える人件費も含めて、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講ずること。
- 3 地方交付税の法定率を引き

- 4 引き続きの新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種体制の確保、感染症対応業務のみに限定しない、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえ、十分な財源措置をはかること。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円については持続可能な地域社会の維持・発展にむけて恒久的な財源とすること。
- 6 会計年度任用職員制度の運用においては、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、さらなる財政需要を十分に満たすこと。
- 7 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基

会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正と雇用安定に関する意見書

- 8 デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化にむけ、地域デジタル社会推進費に相当する財源を継続して確保するなど、十分な財源を保障すること。
- 9 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める地方公共団体への譲与額を増大させるよう譲与基準を見直すこと。
- 10 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講ずること。